

議案第13号

平成31年度潮来市一般会計予算

平成31年度潮来市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,895,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月8日 提出

潮来市長 原 浩道

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 市 税		2,989,407
	1. 市 民 税	1,456,504
	2. 固 定 資 産 税	1,245,498
	3. 軽 自 動 車 税	77,787
	4. 市 た ば こ 税	200,001
	5. 入 湯 税	9,201
	6. 都 市 計 画 税	416
2. 地 方 譲 与 税		178,708
	1. 自 動 車 重 量 譲 与 税	128,922
	2. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	48,786
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	1,000
3. 利 子 割 交 付 金		6,361
	1. 利 子 割 交 付 金	6,361
4. 配 当 割 交 付 金		15,205
	1. 配 当 割 交 付 金	15,205
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,477

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 株式等譲渡所得割交付金	13,477
6. 地方消費税交付金		483,758
	1. 地方消費税交付金	483,758
7. ゴルフ場利用税交付金		29,343
	1. ゴルフ場利用税交付金	29,343
8. 自動車取得税交付金		23,260
	1. 自動車取得税交付金	23,260
9. 地方特例交付金		12,425
	1. 減収補てん特例交付金	12,425
10. 地方交付税		3,306,855
	1. 地方交付税	3,306,855
11. 交通安全対策特別交付金		3,800
	1. 交通安全対策特別交付金	3,800
12. 分担金及び負担金		137,555
	1. 負担金	137,555
13. 使用料及び手数料		175,520

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 使 用 料	83,954
	2. 手 数 料	91,566
14. 国 庫 支 出 金		1,822,804
	1. 国 庫 負 担 金	1,456,045
	2. 国 庫 補 助 金	343,639
	3. 委 託 金	7,321
	4. 交 付 金	15,799
15. 県 支 出 金		940,965
	1. 県 負 担 金	532,053
	2. 県 補 助 金	310,640
	3. 委 託 金	62,285
	4. 交 付 金	35,987
16. 財 産 収 入		55,659
	1. 財 産 運 用 収 入	55,658
	2. 財 産 売 払 収 入	1
17. 寄 附 金		96,005

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 寄附金	96,005
18. 繰入金		969,027
	1. 特別会計繰入金	3
	2. 基金繰入金	969,024
19. 繰越金		350,000
	1. 繰越金	350,000
20. 諸収入		175,966
	1. 延滞金・加算金及び過料	6,502
	2. 預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	27,745
	4. 受託事業収入	1,950
	5. 雑収入	139,768
21. 市債		1,108,900
	1. 市債	1,108,900
歳入合計		12,895,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議 会 費		134,737
	1. 議 会 費	134,737
2. 総 務 費		1,494,046
	1. 総 務 管 理 費	1,234,675
	2. 徴 税 費	162,003
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	57,079
	4. 選 挙 費	26,749
	5. 統 計 調 査 費	12,536
	6. 監 査 委 員 費	1,004
3. 民 生 費		4,340,546
	1. 社 会 福 祉 費	2,122,491
	2. 児 童 福 祉 費	1,759,214
	3. 災 害 救 助 費	2,552
	4. 生 活 保 護 費	456,289
4. 衛 生 費		1,343,557
	1. 保 健 衛 生 費	321,555

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 清掃費	1,022,002
5. 農林水産業費		367,019
	1. 農業委員会費	40,940
	2. 農業費	313,763
	3. 林業費	130
	4. 水産業費	12,186
6. 商工費		187,068
	1. 商工費	187,068
7. 土木費		1,626,536
	1. 土木管理費	153,178
	2. 道路橋梁費	749,191
	3. 河川費	3,483
	4. 都市計画費	48,823
	5. 下水道費	616,765
	6. 住宅費	55,096
8. 消防費		604,319

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消 防 費	604,319
9. 教 育 費		1,516,352
	1. 教 育 総 務 費	151,024
	2. 小 学 校 費	216,261
	3. 中 学 校 費	142,915
	4. 幼 稚 園 費	59,299
	5. 社 会 教 育 費	365,093
	6. 保 健 体 育 費	581,760
10. 公 債 費		1,270,820
	1. 公 債 費	1,270,820
11. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		12,895,000

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営農業農村整備事業負担金	32,500 ^{千円}	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合併特例事業	135,400			
臨時財政対策債	382,200			
災害援護資金貸付金	2,500			
公共事業等債	114,200			
緊急防災・減災事業債	198,100			
一般事業債	18,000			
地方道路等整備事業債	37,800			
集約化・複合化事業債	43,500			
長寿命化事業債	144,700			
計	1,108,900			

